

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第11巻

メタデータ	<p>言語:</p> <p>出版者:</p> <p>公開日: 2019-02-07</p> <p>キーワード (Ja): 佐藤総理, (社) 国際情勢研究会, 「沖縄等返還交渉について」の意見書, 南方連絡事務所の政経情報, 愛知大臣とロジャーズ長官及びスタンズ長官との会談, 岸特使のニクソン大統領及びロジャーズ長官との会談, 佐藤・ニクソン首脳会談, 佐藤総理のナショナル・プレスクラブでの講演と質疑, マスキー及びスコット上院議員ならびにランパート高等 弁務官の記者会見, 沖縄祖国復帰連盟, 不服申立制度の切換え</p> <p>キーワード (En):</p> <p>作成者: -</p> <p>メールアドレス:</p> <p>所属:</p>
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43639

「中興内教ニ関スル政府方針」(明憲宗皇帝ニ對シテ)
40.6.21

公明党の案により
作成せるもの

沖縄問題に関する政府の方針

昭和42 621
外務省北米局

貴党事務局よりの質問に関しては、これまで国会における討議を通じ明らかにされてきた沖縄問題に関する政府の方針を次のとおりとりまとめましたので、これにより御承知下さい。

「沖縄が今日なお外国の施政下に置かれているという現状は不自然であり、政府としては沖縄が1日もすみやかに祖国に復帰することを念願している。政府は、沖縄がわが国を含む極東の安全保障にとつて果している役割りをも考慮に入れつつ、総合的にあらゆる角度から施政権返還の問題を検討するとともに、米国政府とも十分協議を行ない、このような不自然な状態を1日も早く解消するよう努力する方針である。その際政府としては、全面返還を目標に進めて行く考えである。

なお、客観情勢の変化、基地に対する評価の変化はありうることであるが、現在の極東情勢にか

んがみ、いま直ちに施政権の全面返還を実現することは必ずしも容易でないと考えられるので、政府としては、全面返還の目標に一步でも近づくあらゆる措置を実現することにより、一步一步前進を図つて行きたいと考える。特に沖縄の民生、福祉の向上、本土との格差の是正、本土との一体化の促進は、将来の返還を容易にし、かつ、その際の困難を少なくする上でも重要であり、かつ、必要であると考えるので、政府としては今後ともこの面での施策を積極的に進めて行く方針である。」